

日本の財政の持続可能性についての検証

神戸大学 藤井 隆雄

本稿は、財政の持続可能性についてBohn(1998) の手法を用いて検証したものであり、特に90 年代以降に焦点を当てている。

日本の財政政策の持続可能性についての先行研究はこれまでもかなりあるが、その多くは単位根・共和分アプローチによるものであり、Bohn(1998)のアプローチを用いたものは少ない。よって、本稿は、先行研究と比して以下の4 点で発展させたものとなっている。

まず、Bohn(1998) の回帰式では説明変数として循環的変動部分(YVAR)が含まれているが、この変数の作成にあたって時系列的手法(HPフィルター) だけでなく、生産関数アプローチも使い、さらにまた、Mendoza and Ostry(2007) に従い、YVARの作成方法として2 種類を考えたため、結果、4 種類のYVARを構築し、結果の頑健性を確認している。

第2にこれまでは内生的に構造変化が考慮されたものが少ないため、鎮目(2007)に従い、逐次Chow 検定を行い、構造変化の検証を行った。

第3 にこれまでのBohn(1998) の手法を用いた先行研究においては債務残高の2 乗項部分の有意性があまり認められていないが、1999年に一般政府の債務残高がイタリアを抜き主要先進国中最悪の状況となったことを考えると、Bohn(1998)での問題意識のひとつ、すなわち、債務残高が増加した時に、基礎的財政収支をより改善させるかが重要になってくる。よって、2000 年以降のデータを含めて分析している本稿で再度、2 乗項部分に焦点を当てることにした。

最後は、第3 とも関係するが、その結果の頑健性を確認するため、説明変数の内生性も考慮した操作変数法を用いた推計も行った。

1983 年度から2006 年度までの年次データ、四半期データを用いて、国の一般会計について分析した結果は次の通りである。まず鎮目(2007)にならい逐次Chow 検定を行った結果、四半期データでは1992 年第1 四半期、年次データでは1991 年度を境に構造変化があったことが確認された。よって、標本期間を2 つに分けて分析を行った結果、前半部分では頑健な結果が得られず、持続可能かどうかは断定できない。一方、後半部分については、債務残高の2 乗項部分が有意に効いており、2002 年度を境に債務残高の基礎的財政収支に与える限界効果が正に転換している。つまり90 年代以降を考えると基礎的財政収支と債務残高の間に2 次関数の形状が見出され、財政は持続可能であると結論付けられる。